

# トータルコスト分析について(案) 【説明資料】

平成25年7月

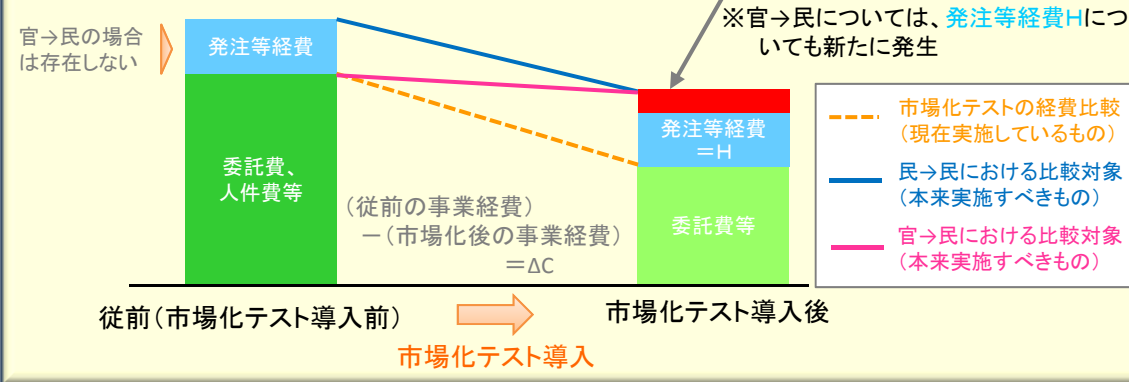
内閣府公共サービス改革推進室

# トータルコスト分析結果の実施について(実施の意義等)

- 市場化テストについては、公共サービスの質の維持向上、経費の削減、入札手続の透明性、公平性及び競争性の確保の観点から一定程度の効果が得られているところ。  
 一方で、コストの観点から委員より「市場化テストは精緻ゆえに官側にもコストがかかっている。このため、これを把握し勘案することにより、総コストが減少したのかを精査する必要がある。」との認識が示されているところ。  
 よって、市場化テスト導入に係る官側(各府省等及び内閣府)の経費について、標準モデル化を図り、トータルコストの観点から経費削減効果を検証、市場化テストにおける事業選定基準(事業規模のメルクマール)としての活用と事務手順の改善を目指す。
- トータルコストは、実施要項策定時、委託期間中及び事業評価時について、内閣府及び各府省等の事務コストをアンケート調査等で計測する。
- これに先立ち、内閣府公共サービス改革推進室内において、内閣府側のコスト分析(事業評価案件等を対象)を行う試行を実施し、その結果に基づき、実施要領及び様式を修正。

## ● 市場化テストに係る導入経費の変化

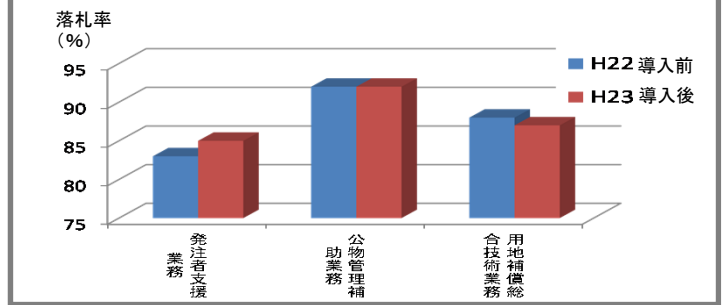
※図の大きさは、実際の経費の大小を表してはいない。



トータルコストの観点から比較すると

民→民の場合  $\Delta C - S > 0$  であるなら削減効果あり  
 官→民の場合  $\Delta C - S - H > 0$  であるなら削減効果あり

## ● 市場化テスト導入前後の平均落札率の推移 (例:発注者支援業務等)



入札の実績を見てみると

事業によっては、従来の事業経費から市場化後の事業経費があまり減少していない事例も...

経費削減効果を計測するにはトータルコスト分析が必要

## 市場化テストの導入に係る経費として計測する必要がある経費

	事業選定時	実施要項策定時	委託期間中	事業評価時
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業選定に係るコスト</li> <li>監理委員会等に係るコスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項審査に係るコスト</li> <li>監理委員会等に関するコスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理コスト(ほぼゼロ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業評価に係るコスト</li> <li>監理委員会等に係るコスト</li> </ul>
府省等側	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主的選定時の検討に係るコスト</li> <li>協議等、事務局対応等に係るコスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項策定に係るコスト</li> <li>監理委員会対応等に係るコスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監督コスト(実測ではなく経験値)</li> <li>委託費(追加)</li> <li>▲削減額(委託費又は人件費)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施状況報告に係るコスト</li> <li>監理委員会等対応に係るコスト</li> </ul>

様式による  
 アンケート

# トータルコスト分析の対象事業及び結果の活用

## 平均コスト減少率の算出

## 分析対象事業の選定

## 分析実施

## 必要事業規模の推定

- **予想される事業費の削減額＝従前の事業規模×平均コスト減少率**となることから、市場化テストを導入することにより新たに発生したコストを加えたトータルコストが従前を上回らないようにするためには、**予想される事業費の削減額 >> 市場化テスト導入に係る経費** となるような規模の事業を選定する必要がある。
- このため、各事業種別毎の平均コスト減少率を算定するとともに、平均コスト減少率が比較的小さい事業を対象にトータルコスト分析を実施し、必要最低事業規模を検討。  
※ 平均コスト減少率が小さい事業については、市場化テスト導入に係る経費が経費削減額を上回る可能性が高いため。
- 幅広くデータを収集するという観点から、可能な限り、官→民及び民→民の双方から対象事業を選定する。

### 平均コスト減少率(概算値)

事業種別	平均コスト減少率
施設管理に関する業務	約9%減少
研修・訓練に関する業務	約8%増加
公物管理に関する業務	約14%減少
窓口に関する業務	約35%減少
徴収に関する業務	約56%減少
試験に関する業務	約24%減少
統計に関する業務	約17%減少
その他	約127%増加
ハローワークに関する業務	

- ※1 これまで市場化テストを実施してきた全期間
- ※2 市場化テスト導入後に事業規模に大きな変化がないという前提

### 分析対象事業

平均コスト減少率が比較的小さい以下の分野からトータルコスト分析対象事業を選定(可能な限り、官→民、民→民の各案件より幅広く選定)

- ① 施設管理に関する業務
- ② 公物管理に関する業務
- ③ 統計に関する業務

主に平成24年度に実施要項策定又は事業評価を行った案件を選定

※ 内閣府側のコストについては、平成25年度実績を測定予定

### 計測するトータルコストの範囲

市場化テスト対象事業を所管している課室、内閣府官民競争入札等監理委員会事務局等(直接部門)における当該事業への市場化テスト導入に係る人件費を分析の対象とする。

なお、物件費、退職金給付費用、減価償却費及び間接部門費については、個別の事務・事業単位に細分化して算定する場合には、推計の要素が多く含まれることになることから計上しない。

### 人件費算出のために従事時間を計測

市場化テスト導入に係る総合的なコストが従前の経費を上回らない事業規模

注)市場化テスト導入に係る経費は全事業種別で共通のものを扱い、平均コスト減少率は各事業種別のものをを用いる。

必要最低事業規模

=

市場化テスト導入に係る経費

/

平均コスト減少率

# (参考)トータルコスト分析の具体的実施方法

事務区分の確認

事務区分毎の作業時間を整理

様式に記入

自動計算でコスト算出

- 調査対象コストについては、直接人件費(平均俸給額)を対象とする(事務用品代、交通費等は含まない)。
- 内閣府が作成した市場化テストを導入するに当たっての業務フローの各事務区分について、一般職員及び管理職員が実際に関与した人数(関与人数)、一人当たりの概算従事時間(小数点以下第1位まで)を整理。
- 概算従事時間等については、実測を行うのではなく、作業経験を基に推計する。
- 官民競争入札等監理委員会(入札監理小委員会を含む)の開催における委員謝金及び会場設営に係るコストについては、別途検討。

## 実際の作業のイメージ

関与人数を記載

概算従事時間を記載

項目		業務フロー			① 関与人数(単位:人)				② 一人当たりの概算従事時間(単位:時間)				③ 合計概算従事時間(単位:時間) ③=①×②			
業務区分	事務区分	各府省等	内閣府	備考	各府省等		内閣府		各府省等		内閣府		各府省等		内閣府	
					管理職員	一般職員	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員		
実施要項策定時 (実施要項審査時)	初回打ち合わせ	打ち合わせのセット		ミーティングセットアップ												
		説明資料事前準備	説明資料事前準備	説明資料事前準備	◆内閣府 ・市場化テスト実施の説明資料 ・実施要項事例等 ◆各府省等 ・事業内容等の説明資料・チェックリスト											
		初回打ち合わせ	事業内容説明	事業開始までの一連の流れ等を説明	◆内閣府 ・事業開始までの流れを説明 ・全体スケジュールを確認 ・実施要項(案)作成依頼 ◆各府省等 ・事業内容等の説明											
	実施要項(案) 作成・修正	実施要項(案)の作成	実施要項(案)作成・修正		・実施要項(案)の作成及び内閣府からの指摘等を踏まえた修正 ※1 既存の業務仕様書が存在していた場合、実施要項作成との差分の業務量を計上。その際は、従前の仕様書の有無を記載。 ※2 実施要項の作成・修正については、幹部説明(クリア)等の府省手続きを含む											
		実施要項(案)の内容確認		内容の確認	・実施要項(案)の内容を確認し、必要に応じて修正を依頼											
		実施要項案の受領		実施要項(案)受領	・修正後の(案)を受領する。											

自動計算でコスト算出